

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

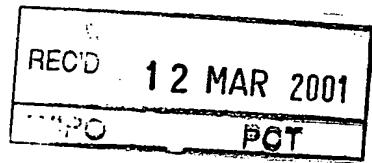
IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**

THIS PAGE BLANK (USPTO)

09/869864
09.03.01

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。 #5

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

JP00/7982

出願年月日
Date of Application:

2000年 5月30日

出願番号
Application Number:

特願2000-160251

出願人
Applicant(s):

鐘淵化学工業株式会社

EJKU

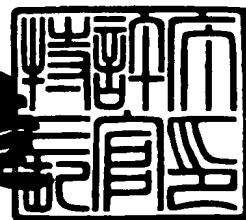
PRIORITY
DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2001年 4月13日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



【書類名】 特許願

【整理番号】 A000002962

【提出日】 平成12年 5月30日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 B29D 7/01

B29D 11/00

【発明の名称】 位相差フィルム

【請求項の数】 6

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府摂津市鳥飼西 5-1-1

【氏名】 正田 敏彦

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県神戸市北区筑紫が丘 8-4-9

【氏名】 藤井 貞男

【特許出願人】

【識別番号】 000000941

【氏名又は名称】 鐘淵化学工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100058479

【弁理士】

【氏名又は名称】 鈴江 武彦

【電話番号】 03-3502-3181

【選任した代理人】

【識別番号】 100084618

【弁理士】

【氏名又は名称】 村松 貞男

【選任した代理人】

【識別番号】 100068814

【弁理士】

【氏名又は名称】 坪井 淳

【選任した代理人】

【識別番号】 100092196

【弁理士】

【氏名又は名称】 橋本 良郎

【選任した代理人】

【識別番号】 100091351

【弁理士】

【氏名又は名称】 河野 哲

【選任した代理人】

【識別番号】 100088683

【弁理士】

【氏名又は名称】 中村 誠

【選任した代理人】

【識別番号】 100109830

【弁理士】

【氏名又は名称】 福原 淑弘

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 平成11年特許願第322448号

【出願日】 平成11年11月12日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011567

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9902539

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

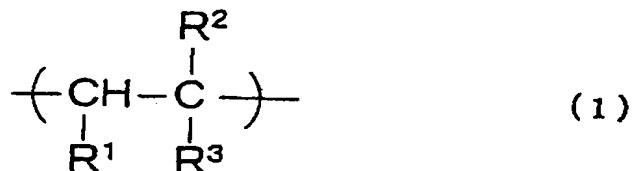
【発明の名称】 位相差フィルム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくとも、(A) オレフィン成分と側鎖に置換または非置換イミド基を有する成分からなる熱可塑性樹脂A、および(B) 側鎖に少なくとも置換または非置換フェニル基とニトリル基を有する熱可塑性樹脂Bを含有することを特徴とし、位相差値が20nm以下であり、かつ光線透過率が80%以上、ヘイズが2%以下である位相差フィルム。

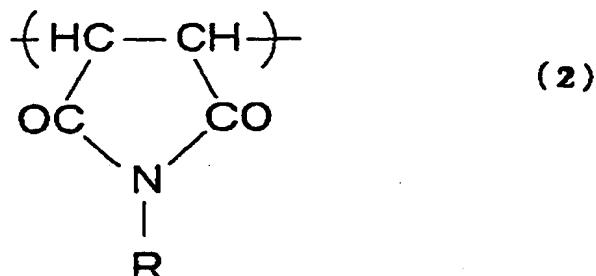
【請求項2】 (A) の熱可塑性樹脂が、下記式(1)で表される繰り返し単位と下記式(2)で表される繰り返し単位を含有することを特徴とする請求項1に記載の位相差フィルム。

【化1】



(ここで、 R^1 、 R^2 および R^3 は、それぞれ独立に、水素または炭素数1～8のアルキル基を示す。)

【化2】



(ここで、Rは、炭素数1～18のアルキル基、または炭素数3～12のシクロアルキル基を示す。)

【請求項3】 (B) の熱可塑性樹脂が、置換または非置換スチレン単位と

、置換または非置換アクリロニトリル単位を含有することを特徴とする請求項1または2に記載の位相差フィルム。

【請求項4】 位相差が550nmの単色光に対して90nmから1000nmであることを特徴とする請求項1ないし3のいずれか1項に記載の位相差フィルム。

【請求項5】 請求項1ないし4のいずれか1項に記載の位相差フィルムと偏光板が積層一体化されていることを特徴とする楕円偏光板。

【請求項6】 請求項1ないし4のいずれか1項に記載の位相差フィルムと偏光板が積層一体化されていることを特徴とする円偏光板。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】

本発明は光学特性に優れた新規な光学フィルム、特に位相差フィルムに関する

【0002】

【従来の技術】

代表的に反射型TFT液晶表示装置に見られるように、近年、位相差フィルムは液晶表示装置に広く使用されている。位相差フィルムとしては、一般に、ポリカーボネートフィルムが使用されている。

【0003】

位相差フィルムの用途はさらに広がっており、それにつれてより高度な機能が要求されてきている。それら要求のうち特に重要なものとして、位相差の波長依存性が小さいことが要求されている。この位相差の波長依存性は、 $R_e(400) / R_e(550)$ で定義され、ここで、 $R_e(400)$ は、波長400nmの単色光で測定したフィルムの位相差を表し、 $R_e(550)$ は、波長550nmの単色光で測定したフィルムの位相差を表す。

【0004】

一方、1/4波長板や1/2波長板として使用される用途では、フィルムは、可視光の各波長に対してすべて1/4波長あるいは1/2波長に相当する位相差

を有することが望ましい。しかし、ポリカーボネート位相差フィルムでは、波長依存性が大きく、波長により偏光の程度が異なる。そのため、このような波長依存性の大きい位相差フィルムを使った反射型TFT液晶表示装置で黒表示をする場合、バックライトからの光を完全に遮光することができないため、コントラストや階調表示の低下を招いてしまう。

【0005】

これに対して、例えば、特開平5-27118号公報、特開平5-27119号公報、特開平5-100114号公報および特開平10-68816号公報では、2枚の位相差フィルムを所定の角度で貼合することによりポリカーボネートフィルムでも波長依存性の小さな位相差フィルムができるとしている。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上述した方法をポリカーボネート位相差フィルムに適用した場合、次のような問題点がある。ポリカーボネートはもともと位相差が生じ易いため、位相差フィルムを製造する際の延伸工程において、張力のわずかな振れにより位相差のバラツキが生じやすい。さらにこのような位相差フィルムを貼合する場合、貼合時の張力により所望する位相差がずれてしまうばかりでなく、貼合後の偏光板の収縮等により、位相差値が変化してしまう。

【0007】

従って、本発明は、位相差の波長依存性が小さく、応力による位相差ズレの小さい位相差フィルムを生成し得る光学フィルムを提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、本発明者等は、銳意研究した結果、特定の構造を有する少なくとも2種の樹脂、すなわち側鎖にイミド基（置換または非置換イミド基）を有する熱可塑性樹脂、および側鎖にフェニル基（置換または非置換フェニル基）とニトリル基を有する熱可塑性樹脂を含有する樹脂組成物から作られたフィルムが所期の目的を達成できることを見いだし、本発明に至った。

【0009】

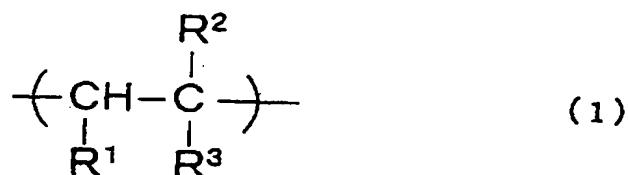
すなわち、本発明は、少なくとも、(A) オレフィン成分と側鎖に置換または非置換イミド基を有する成分からなる熱可塑性樹脂A、および(B) 側鎖に少なくとも置換または非置換フェニル基とニトリル基を有する熱可塑性樹脂Bを含有することを特徴とし、位相差値が20nm以下であり、かつ光線透過率が80%以上、ヘイズが2%以下である位相差フィルムを提供する。

【0010】

好ましくは、(A) の熱可塑性樹脂は、下記式(1)で表される繰り返し単位と下記式(2)で表される繰り返し単位を含有する。

【0011】

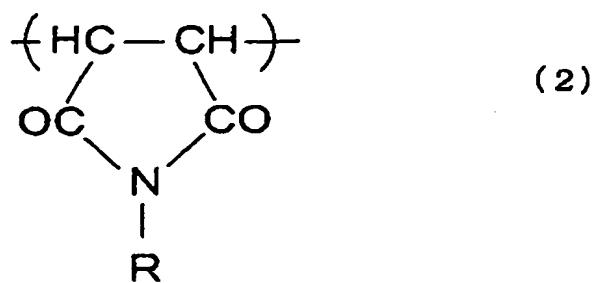
【化3】



(ここで、R¹、R² およびR³ は、それぞれ独立に、水素または炭素数1～8のアルキル基を示す。)

【0012】

【化4】



(ここで、Rは、炭素数1～18のアルキル基、または炭素数3～12のシクロアルキル基を示す。)

【0013】

また、好ましくは、(B) の熱可塑性樹脂は、置換または非置換スチレン単位

と、置換または非置換アクリロニトリル単位を含有する。

【0014】

本発明のさらに他の側面によれば、本発明の位相差フィルムを少なくとも一枚用いた位相差フィルムであって、位相差が550 nmの単色光に対して90 nmから1000 nmであることを特徴とする位相差フィルムが提供される。

【0015】

さらにまた、本発明によれば、本発明の位相差フィルムと偏光板が積層されて一体化された橢円偏光板もしくは円偏光板を提供する。

【0016】

【発明の実施の形態】

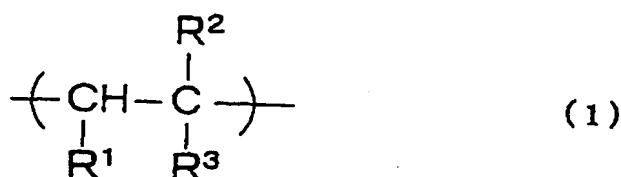
本発明の光学フィルムは、(A) 側鎖に置換または非置換イミド基を有する熱可塑性樹脂、および(B) 側鎖に置換または非置換フェニル基とニトリル基を有する熱可塑性樹脂を含有する樹脂組成物から作られる。

【0017】

本発明に用いられる熱可塑性樹脂(A)は、好ましくは、少なくとも1種のオレフィン(アルケン)から誘導される繰り返し単位と少なくとも1種の置換あるいは非置換マレイイミド構造を有する繰り返し単位とを含有する共重合体(二元もしくはそれ以上の多元共重合体)である。特に好ましくは、熱可塑性樹脂(A)は、下記式(1)で表される繰り返し単位と下記式(2)で表される繰り返し単位を含有する。

【0018】

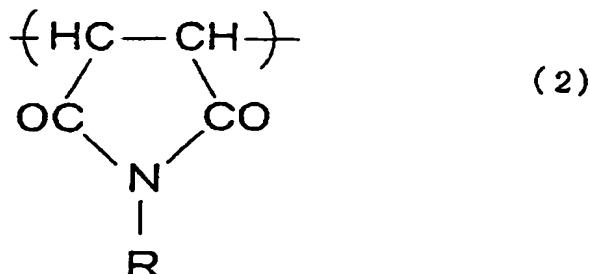
【化5】



(ここで、R¹、R²およびR³は、それぞれ独立に、水素または炭素数1~8のアルキル基を示す。)

【0019】

【化6】

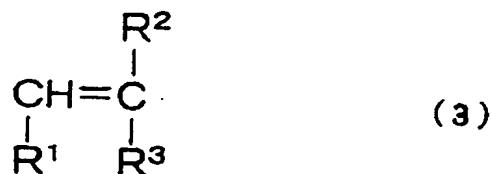


(ここで、Rは、水素、炭素数1～18のアルキル基、または炭素数3～12のシクロアルキル基を示し、好ましくは、炭素数1～18のアルキル基、または炭素数3～12のシクロアルキル基を示す。)

【0020】

式(1)の繰り返し単位(オレフィン単位)を提供するオレフィンは、下記式(3)：

【化7】



【0021】

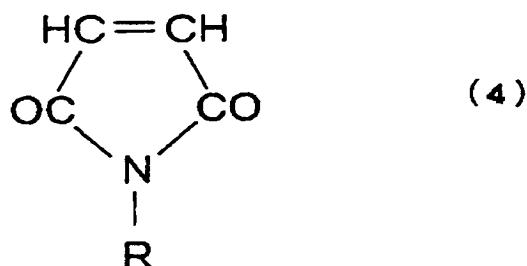
(ここで、R¹、R²およびR³は、式(1)に同じ。)で表される。そのようなオレフィンの好ましい例を挙げると、イソブテン、2-メチル-1-ブテン、2-メチル-1-ペンテン、2-メチル-1-ヘキセン、2-メチル-1-ヘプテン、1-イソオクテン、2-メチル-1-オクテン、2-エチル-1-ペンテン、2-エチル-2-ブテン、2-メチル-2-ペンテン、2-メチル-2-ヘキセン等である。これらオレフィンは、単独で、あるいは2種以上組合せて用いることができる。

【0022】

上記式(2)の繰り返し単位(マレイミド単位)は、対応するマレイミド化合物から誘導することができる。そのようなマレイミド化合物は、下記式(4)：

【0023】

【化8】



【0024】

(ここで、Rは、式(2)と同じ。)で表される。そのようなマレイミド化合物の好ましい例を挙げると、マレイミド、並びにN-メチルマレイミド、N-エチルマレイミド、N-n-プロピルマレイミド、N-i-プロピルマレイミド、N-n-ブチルマレイミド、N-i-ブチルマレイミド、N-s-ブチルマレイミド、N-t-ブチルマレイミド、N-n-ペンチルマレイミド、N-n-ヘキシルマレイミド、N-n-ヘプチルマレイミド、N-n-オクチルマレイミド、N-ラウリルマレイミド、N-ステアリルマレイミド、N-シクロプロピルマレイミド、N-シクロブチルマレイミド、N-シクロペンチルマレイミド、N-シクロヘキシルマレイミド、N-シクロヘプチルマレイミド、N-シクロオクチルマレイミド等のN-置換マレイミドである。これらマレイミド化合物は、単独で、または2種以上を組み合わせて用いることができる。マレイミド化合物としては、N-置換マレイミド(式(4)において、Rが水素以外の基)が特に好ましい。

【0025】

本発明の熱可塑性樹脂(A)は、上記オレフィンとマレイミド化合物とをそれ自体既知の重合方法により重合させることにより製造することができる。この重合には、グラフト重合も含まれる。あるいは、本発明の熱可塑性樹脂(A)は、上記オレフィンとマレイン酸とを常法に従って重合させて前駆重合体を製造し、

これにアミン化合物を反応させて前駆重合体のマレイン酸部位をイミド化させることによっても製造することができる。その場合に使用するアミン化合物としては、上記式(2)のマレイミド単位におけるイミド部位に対応するアミンが含まれ、より具体的には、式 $R-NH_2$ （ただし、Rは、式(2)と同じ。）で表されるアミン化合物、例えばメチルアミン、エチルアミン、n-ブロピルアミン、i-ブロピルアミン、n-ブチルアミン、s-ブチルアミン、t-ブチルアミン、シクロヘキシリルアミン等のアルキルアミンやアンモニアの他、ジメチル尿素、ジエチル尿素等を好ましく例示することができる。この場合にも、上記式(1)の繰り返し単位と式(2)の繰り返し単位を有する共重合体が得られる。

【0026】

本発明の熱可塑性共重合体(A)は、上記オレフィン単位とマレイミド単位以外に、第3成分として、他の共重合性单量体を1種以上含有することができる。そのような共重合性单量体には、アクリル酸メチルやアクリル酸ブチルのようなアクリル酸エステル单量体、メタクリル酸メチルやメタクリル酸シクロヘキシリルのようなメタクリル酸エステル单量体、酢酸ビニル等のビニルエステル单量体、メチルビニルエーテルのようなビニルエーテル单量体等のビニル单量体、並びに無水マレイン酸のような不飽和二重結合を有する酸無水物等が含まれる。これら第3成分は、2種以上を組み合わせて用いることができる。第3成分を光学的特性を損なわない程度に含有させることにより、熱可塑性共重合体(A)の耐熱性を向上させたり、機械的強度を増大させたりすることができる。

【0027】

本発明の熱可塑性共重合体(A)は、ランダム共重合体、ブロック共重合体、グラフト共重合体、交互共重合体のいずれであってもよいが、交互共重合体であることが好ましい。本発明の熱可塑性共重合体(A)は、より好ましくは、マレイミド単位として、式(2)におけるRがメチル基、エチル基、イソプロピル基およびシクロヘキシリル基から選ばれたアルキル基である少なくとも1種のマレイミド単位を含有し、オレフィン単位として、式(1)における R^1 が水素であり、 R^2 および R^3 がそれぞれメチル基である少なくとも1種のオレフィン単位を含有する共重合体である。さらに好ましくは、本発明の熱可塑性共重合体(A)

は、マレイミド単位としてN-メチルマレイミド単位を含有し、オレフィン単位としてとイソブチレン単位を含有する。本発明の熱可塑性共重合体（A）は、N-置換マレイミドとイソブテンとの交互共重合体であることが特に好ましい。

【0028】

本発明の熱可塑性共重合体（A）において、マレイミド単位の含有率は、30モル%以上80モル%未満であることが好ましい。マレイミド単位の含有率がこの範囲を逸脱すると、得られる位相差フィルムの耐熱性や機械的強度が損なわれるおそれがある。マレイミド単位の含有率は、より好ましくは、40モル%以上60モル%以下である。第3成分は、これを添加する場合には、その含有率が5モル%以上30モル%以下であることが好ましい。熱可塑性共重合体（A）の残りは、オレフィン単位である。本発明の熱可塑性共重合体（A）は、マレイミド単位とオレフィン単位とを主成分（好ましくは、マレイミド単位とオレフィン単位との合計が、熱可塑性共重合体（A）の70モル%以上100モル%以下）として含むことが特に好ましい。また、本発明の熱可塑性共重合体（A）は、 1×10^4 以上 5×10^5 以下の重量平均分子量を有することが好ましい。

【0029】

さらに、本発明の熱可塑性共重合体（A）は、ガラス転移温度が好ましくは80°C以上、より好ましくは100°C以上、さらに好ましくは130°C以上であるような耐熱性を示すことが好ましい。

【0030】

本発明のオレフィン-マレイミド共重合体は、既述のようにそれ自体既知の方法で製造することができ、例えば特開平5-59193号公報、特開平5-195801号公報、特開平6-136058号公報および特開平9-328523号公報に記載されているように、オレフィンとマレイミド化合物とを直接共重合させたり、その一方の重合体に他方をグラフト共重合したり、あるいは前述した前駆重合体に対してアミン化合物を反応させてイミド結合を導入することによって製造することができる。

【0031】

次に、本発明に用いられる熱可塑性樹脂（B）は、好ましくは、不飽和ニトリ

ル化合物から誘導される繰り返し単位（ニトリル単位）とスチレン系化合物から誘導される繰り返し単位（スチレン系単位）とを含む共重合体（二元もしくは以上の多元共重合体）である。

【0032】

上記の好ましい共重合体（B）を構成する不飽和ニトリル化合物の好ましい例を挙げると、アクリロニトリルやメタクリロニトリルのような α -置換不飽和ニトリル、フマロニトリルのような α 、 β -二置換オレフィン性不飽和結合を有するニトリル化合物である。

【0033】

上記の上記好ましい共重合体（B）を構成するスチレン系化合物としては、スチレン、ビニルトルエン、メトキシスチレンまたはクロロスチレン等の非置換または置換スチレン系化合物や、 α -メチルスチレン等の α -置換スチレン系化合物を用いることができる。

【0034】

本発明の熱可塑性共重合体（B）は、上記ニトリル単位とスチレン系単位以外に、第3成分として、他の共重合性单量体を含有していてもかまわない。そのような第3成分には、好ましくは、ブチルアクリレート等のアクリル系单量体、エチレンやプロピレン等のオレフィン系单量体が含まれ、これら单量体を1種または2種以上を共重合させることにより、得られたフィルムの可撓性を向上させることができる。また、第3成分としては、N-置換マレイミドを用いることもでき、このN-置換マレイミド、特にフェニルマレイミドを共重合成分として用いることにより、当該共重合体の耐熱性を向上させることができる。

【0035】

本発明の熱可塑性共重合体（B）は、これら单量体を直接共重合させることにより得られるが、スチレン系化合物の重合体および不飽和ニトリル化合物の重合体の一方に、他方をグラフト共重合させてもよい。また、ゴム弾性を有するアクリル系重合体にスチレン系化合物および不飽和ニトリル系化合物をグラフト重合させることにより好ましい共重合体を得ることができる。特に好ましい熱可塑性共重合体は、不飽和ニトリル成分としてアクリロニトリルを含有し、スチレン系

成分としてスチレンを含有する共重合体である。これら共重合体はA S樹脂やA A S樹脂として知られている。

【0036】

本発明の熱可塑性共重合体（B）において、不飽和ニトリル単位とスチレン系単位の比率は、好ましくは、前者が20～60モル%であり、後者が40～80モル%であり、より好ましくは、前者が20～50モル%であり、後者が50～80モル%である。スチレン系化合物やニトリル系化合物の成分がこの範囲を超えると、得られたフィルムを延伸して位相差フィルムとした場合、所望とする波長依存性の低い位相差フィルムを得ることができないおそれがある。第3成分は、これを添加する場合は、熱可塑性共重合体（B）中の含有率は5モル%以上、30モル%以下であることが好ましい。本発明の熱可塑性共重合体（B）は、不飽和ニトリル単位とスチレン系単位とを主成分（好ましくは、不飽和ニトリル単位とスチレン系単位との合計が、熱可塑性共重合体（B）の70モル%以上100モル%以下）として含むことが特に好ましい。また、本発明の熱可塑性共重合体（B）は、 1×10^4 ないし 5×10^5 の重量平均分子量を有することが好ましい。

【0037】

本発明の光学フィルムは、以上述べた熱可塑性樹脂（A）と熱可塑性樹脂（B）を単に混合することにより得られる樹脂組成物、または両樹脂を熱溶融混練して得られる樹脂組成物から作ることができる。これらの樹脂組成物は、必要に応じて、可塑剤、熱安定剤、紫外線吸収剤やフィラー等の公知の添加剤やその他の重合体を含有してもよい。本発明の光学フィルムは、光線透過率が80%以上であるという優れた透明性を示す。特に、イソブチレンとN-メチルマレイミドとを主成分として含む共重合体（A）と、アクリロニトリルとスチレンとを主成分として含む共重合体（B）とは、驚くべきことに、広い配合割合で良好な相溶性を示し、フィルムとした場合、全光線透過率で85%以上という高透明性を有し、かつヘイズが2%以下である光学フィルムを提供することができる。また、イソブチレン-置換マレイミド系共重合体（A）からなるフィルムは可撓性が乏しく裂けやすいという欠点を有するが、アクリロニトリル-スチレン系共重合体（

B) をブレンドすることにより、フィルムの機械的特性を向上させることができ

る。

【0038】

位相差フィルムとして用いる場合において、熱可塑性樹脂（A）と熱可塑性樹脂（B）は、前者60～95重量%に対して、後者5～40重量%の割合で配合することが好ましい。熱可塑性樹脂（B）が5重量%より少ないと、位相差フィルムにした場合、位相差の波長依存性が大きくなるおそれがある。また、熱可塑性樹脂（B）の配合率が40重量%を越えると、フィルムを延伸しても位相差が発現しにくくなり、必要とする位相差を有する位相差フィルムを得ることが困難となるおそれがある。両樹脂（A）および（B）を上記割合で配合することにより、延伸により位相差を発現しやすく、しかも応力の変化に対して位相差の変化しにくいフィルムとすることができます。熱可塑性樹脂（A）と熱可塑性樹脂（B）は前者65～90重量%に対して、後者10～35重量%の割合で配合することが特に好ましい。

【0039】

本発明の位相差フィルムを得るには、熱可塑性樹脂（A）と熱可塑性樹脂（B）を含有する樹脂組成物をフィルム化した後、得られたフィルムを適当な方法で延伸すればよい。

【0040】

位相差のバラツキの小さい位相差フィルムを得るには、延伸するフィルムが光学的に均一であることが重要である。上記樹脂組成物をフィルム化するためには、公知の方法、例えば、溶融押出し法、インフレーション法、溶液流延法等のいずれをも採用することができるが、溶液流延法が特に好ましい。この方法により、ダイライン等の欠陥がなく、フィルム厚みのバラツキが5%以下と小さく、また位相差の小さい光学的に等方なフィルムを得ることができる。

【0041】

溶液流延法に用いることのできる溶剤は、樹脂材料（樹脂（A）および（B））の種類に応じて、公知の溶剤から選択される。塩化メチレンやトリクロロエタン等のハロゲン化炭化水素系溶剤は樹脂材料を溶解しやすく、また沸点も低いた

め好適な溶剤の一つである。また、ジメチルホルムアミドやジメチルアセトアミド等の極性の高い非ハロゲン系の溶剤も用いることができる。さらに、トルエン、キシレンやアニソール等の芳香族系や、ジオキサン、ジオキソラン、テトラヒドロフランやピラン等の環状エーテル系、メチルエチルケトン等のケトン系の溶剤も使用可能である。これら溶剤は相互に混合して用いることもでき、また、アルコール等の非溶剤を混合して、溶剤の蒸発速度を制御することも、表面性の優れたフィルムを得るために好ましい方法である。

【0042】

溶液流延法によりフィルム化する場合、本発明の樹脂（A）および樹脂（B）を前記溶剤に溶解したのち、支持体に流延し、乾燥してフィルムとする。好ましい支持体としては、ステンレス鋼のエンドレスベルトや、ポリイミドフィルムや二軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム等のようなフィルムを用いることができる。

【0043】

必要に応じて、予備乾燥したフィルムを支持体から剥離し、さらに乾燥することもできる。フィルムの乾燥は、一般には、フロート法や、テンターあるいはロール搬送法が利用できる。フロート法の場合、フィルム自体が複雑な応力を受け、光学的特性の不均一が生じやすい。また、テンター法の場合、フィルム両端を支えているピンあるいはクリップの距離により、溶剤乾燥に伴うフィルムの幅収縮と自重を支えるための張力を均衡させる必要があり、複雑な幅の拡縮制御を行う必要がある。一方、ロール搬送法の場合、安定なフィルム搬送のためのテンションは原則的にフィルムの流れ方向（MD方向）にかかるため、応力の方向を一定にしやすい特徴を有する。従って、フィルムの乾燥は、ロール搬送法によることが最も好ましい。

【0044】

本発明のフィルム厚みは、通常、 $30\text{ }\mu\text{m}$ から $150\text{ }\mu\text{m}$ であり、好ましくは $50\text{ }\mu\text{m}$ から $120\text{ }\mu\text{m}$ である。

【0045】

またフィルム化の際に、必要に応じて少量の可塑剤や熱安定剤、紫外線安定剤

等の添加剤を加えてても良い。特に熱可塑性樹脂（A）のイミド含有率が40モル%以上と高い場合、得られるフィルムは硬く脆くなる傾向にあるため、フィルムの応力白化や裂けを防止する目的で可塑剤を加えることは有効である。

【0046】

好ましい可塑剤を例示すると、フタル酸系可塑剤としては、フタル酸ジメチル、フタル酸ジエチル、フタル酸ジ-n-ブチル、フタル酸ジ-n-オクチル、フタル酸ジ-n-エチルヘキシル、フタル酸ジイソオクチル、フタル酸ジ-n-オクチル、フタル酸ジ-n-デシル、フタル酸ジイソデシル、フタル酸ジ-n-ドデシル、フタル酸ジイソトリデシル、フタル酸ジシクロヘキシル、フタル酸ブチルベンジル、フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、イソフタル酸ジ-2-エチルヘキシル、脂肪族二塩基酸系可塑剤としては、アジピン酸ジ-n-デシル、アジピン酸ジイソデシル、アジピン酸ジ-2-エチルヘキシル、アゼライン酸ジ-2-エチルヘキシル、セバシン酸ジブチル、セバシン酸ジ-2-エチルヘキシル、リン酸エステル系可塑剤としては、リン酸トリプチル、リン酸トリー-2-エチルヘキシル、リン酸-2-エチルヘキシル、リン酸トリクレジール、エポキシ系可塑剤としては、エポキシ化大豆油、エポキシ化トール油脂肪酸-2-エチルヘキシル、脂肪酸エステル系可塑剤としては、ステアリン酸ブチル、オレイン酸ブチル、塩素化パラフィン、塩素化脂肪酸メチル、高分子系可塑剤としては、ポリエチレングリコールジメチルエーテル、ポリエチレングリコール安息香酸エステル、エステル基を含有する高分子化合物（アジピン酸、セバシン酸、フタル酸等の2塩基酸と1, 2-プロピレングリコール、1, 3-プロピレングリコール等の重縮合物）等が挙げられる。これら可塑剤の中でも、芳香族基を含まない可塑剤、例えばアジピン酸ジ-n-デシル、アジピン酸ジイソデシル、アジピン酸ジ-2-エチルヘキシル、アゼライン酸ジ-2-エチルヘキシル、セバシン酸ジブチル、セバシン酸ジ-2-エチルヘキシル、リン酸トリプチル、リン酸トリー-2-エチルヘキシル、リン酸-2-エチルヘキシル、リン酸トリクレジール、エポキシ化大豆油、エポキシ化トール油脂肪酸-2-エチルヘキシル、ステアリン酸ブチル、オレイン酸ブチル、塩素化パラフィン、塩素化脂肪酸メチル、ポリエチレングリコールジメチルエーテル、あるいはエステル基を含有する高分子化合物（アジ

ピン酸、セバシン酸等の二塩基酸と1, 2-プロピレングリコール、1, 3-ブロピレングリコール等の重縮合物) 等の可塑剤が好ましい。

【0047】

これらの可塑剤は、可視領域短波長側に吸収を持たないため、位相差の波長依存性に悪影響を与えないため、特に好ましい添加剤である。これら可塑剤は本発明のフィルム100重量部に対して2~20重量部添加される。20重量部を超えると、連続的にロールフィルムを延伸する際の位相差値の安定性が損なわれるおそれがあるため、好ましくない。

【0048】

位相差フィルムを得るためにには、フィルムの位相差が20nm以下、より好ましくは10nm以下の未延伸フィルムを用い、公知の延伸方法により少なくとも一軸延伸して配向処理を行い、均一な位相差を付与することができる。未延伸フィルムの位相差値がこれ以上大きいと、延伸して位相差フィルムとした際に位相差値のフィルム面内バラツキが大きくなる傾向にあるので好ましくない。延伸方法としては、一軸や二軸の熱延伸法を採用することができる。本発明の光学フィルムは、延伸時に位相差が発現しにくく、従来のポリカーボネートと異なり、大きな延伸倍率を取る必要があるため、縦一軸延伸が好ましい。また、得られた位相差フィルムの光学的な一軸性が重要となる場合は、自由端縦一軸延伸が特に好ましい延伸方法である。また、特開平5-157911号公報に示されるような特殊な二軸延伸を施し、フィルムの三次元での屈折率を制御することも可能である。

【0049】

得られた位相差フィルムの位相差値は20nmを超え1000nmまでの間で、目的に応じて選択することができる。位相差値は、延伸温度や延伸倍率を制御することにより所望の値にすることができる。一般には、延伸倍率は1.1倍から3倍であり、延伸温度は、ガラス転移温度T_gに対して、(T_g-30)℃から(T_g+30)℃までの範囲で選択される。特に好ましい延伸温度は、(T_g-20)℃から(T_g+20)℃までの範囲である。この温度範囲とすることにより、延伸時のフィルム白化を防止でき、また、得られた位相差フィルムの位相

差バラツキを小さくすることができる。

【0050】

本発明の位相差フィルムをSTN液晶表示装置の色補償用に用いる場合には、その位相差値は、一般的には、400nmから2000nmまでの範囲で選択される。また、本発明の位相差フィルムを $\lambda/2$ 波長板として用いる場合は、その位相差値は、200nmから400nmの範囲で選択される。本発明の位相差フィルムを $\lambda/4$ 波長板として用いる場合は、その位相差値は、90nmから200nmまでの範囲で選択される。 $\lambda/4$ 波長板としてのより好ましい位相差値は、100nmから180nmまでである。

【0051】

本発明の位相差フィルムは、必要によりフィルムの片面あるいは両面にコロナ処理やプラズマ処理等の表面処理を行うことができる。特に、フィルム表面にコーティング加工等の表面処理が施される場合や、粘着剤により別のフィルムがラミネートされる場合は、相互の密着性を上げるための手段として、フィルム表面のコロナ処理は好適な方法である。好ましいコロナ処理の程度は、50dyn/cm以上である。

【0052】

本発明の位相差フィルムは、公知のヨウ素系あるいは染料系の偏光板と粘着剤を介して積層貼合することができる。積層する際、用途によって偏光板の偏光軸と位相差フィルムの遅相軸とを、特定の角度に保って積層することが必要である。本発明の位相差フィルムを $1/4$ 波長板とし、これを偏光板と積層貼合して円偏光板として用いることができる。その場合、一般には、偏光板の偏光軸と位相差フィルムの遅相軸は実質的に45°の相対角度を保ち積層される。また、本発明の位相差フィルムを、偏光板を構成する偏光保護フィルムとして用いて積層してもかまわない。さらに、本発明の位相差フィルムをSTN液晶表示装置の色補償板とし、これを偏光板と積層貼合することにより橢円偏光板として用いることができる。

【0053】

本発明の位相差フィルムの表面には、必要に応じハードコート層等のコーティ

ング層を形成することができる。

【0054】

また、本発明の位相差フィルムは、コーティング層を介して、または介さずに、スパッタリング法等によりインジウムースズ酸化物系等の透明導電層を形成し、液晶表示装置の電極基板やタッチパネルの電極基板として用いることもできる。なお、コーティング層は厚み0.1μmから10μmまで、好ましくは1μmから5μmまでの範囲で形成することが好ましい。

【0055】

好ましいコーティング層を例示すると、有機系コーティング層としては、メラミン樹脂系、アクリル樹脂系、ウレタン樹脂系、アルキド樹脂系または含フッ素系樹脂系があり、また有機-シリコーン複合系としては、ポリエステルポリオールやエーテル化メチロールメラミンにアルキルトリアルコキシラン、テトラアルコキシランの部分加水分解物を配合したものが挙げられる。また、アミノシリランやエポキシシランの部分加水分解物、シランカップリング剤とアルキルトリアルコキシラン・テトラアルコキシランの部分加水分解物、コロイダルシリカとアルキルトリアルコキシランの加水分解物等のシリコーン系材料も好適に用いることができる。

【0056】

これらコーティング材料を本発明の位相差フィルムの片面または両面にコーティング後、熱硬化により耐溶剤性皮膜を有するフィルムを得ることができる。このとき、低温硬化型の触媒を同時に用いることは、好ましくないフィルムの熱変性を抑制するために好ましい方法である。また多官能アクリレート等のモノマー やオリゴマーに光増感剤を添加し、紫外線や電子線により得られる硬化層も好適に用いることができる。これらのコーティング層には、必要により、各種フィラーを添加することができる。透明導電層を有する本発明の位相差フィルムを抵抗膜式タッチパネルの電極フィルムとして用いた場合、フィラーを添加することにより透明電極間での光の干渉による好ましくないニュートンリングの発生や、透明導電基板同士のブロッキングを防止することができる。好ましいフィラーとしては、ポリメタクリル酸エステル系やポリアクリル酸エステル系、ポリオレフィ

ン系、ポリスチレン系、ジビニルベンゼン系、ベンゾグアナミン系、有機シリコーン系等の有機系フィラーあるいはシリカやアルミナ、酸化チタン等の無機系フィラーが使用可能である。一方、フィラーの添加により表示像のギラツキ感を与えることがあり、フィラー形状、コーティング剤やコーティング条件の最適化により、透過像像鮮明度を80%以上にすることが望ましい。

【0057】

【実施例】

実施例および比較例に示される各物性値の測定方法を以下に示す。

【0058】

<Re値の測定および波長依存性の評価>

①オーク製作所(株)の顕微偏光分光光度計(TFM-120AFT)を用い、441.6nm、514.5nm、632.8nmおよび780nmの波長における各Re値を回転検光子法で測定する。

【0059】

②上記データを用い、経験式 $Re = a + b / (\lambda^2 - c)$ [Re、λはそれぞれ測定位相差と測定波長を示す。a、b、cは定数] の各定数を最小自乗法により決定する。

【0060】

③得られた経験式をもとに、400nmにおけるRe値(Re(400))と550nmにおけるRe(Re(550))値を計算する。

【0061】

④計算したRe値からRe(400)/Re(550)を計算し、この値を波長依存性の指標とする。

【0062】

<光線透過率の測定方法>

JIS K7105-1981の5.5記載の方法により測定した。

【0063】

<ヘイズの測定方法>

JIS K7105-1981の6.4記載の方法により測定した。

【0064】

<光弾性係数>

フィルムの複屈折は顕微偏光分光光度計（オーク製作所製 TFM-120A FT-PC）により測定した。光軸方向に幅1cmの短冊に切断したフィルムの一方を固定し、他方に50g、100g、150gの加重をかけ、単位応力による複屈折率の変化量を算出する。

【0065】

以下実施例により本発明を説明する。

【0066】

実施例1

イソブテンとN-メチルマレイミドから成る交互共重合体（N-メチルマレイミド含量50モル%、ガラス転移温度157°C）100重量部と、ニトリル含量が38モル%であるスチレンとアクリロニトリルからなる共重合体10重量部を、塩化メチレンに固形分濃度15重量%になるように溶解し、ガラス板上に敷いた二軸延伸PETフィルム上に流延し室温で60分放置した。その後フィルムを剥し、4片固定治具に挟んで、100°Cで10分間、さらに140°Cで10分間乾燥を行って厚さ約100μmのフィルムを得た。このフィルムの位相差値は8nm、光線透過率は92%、ヘイズは0.3%であった。

【0067】

このフィルムから30cm×10cmのサンプルフィルムを切り取り、延伸試験装置（東洋精機製作所、X4HD-HT）を用いて延伸速度10cm/分、延伸倍率1.5倍、延伸温度140°Cの条件でサンプルフィルムの長手方向へ自由端縦一軸で延伸し、リターデーション143nm（測定波長550nm）の位相差フィルムを得た。この位相差フィルムの波長依存性を評価するためにRe(400)/Re(550)を計算したところ1.09であった。また、この位相差フィルムの光弾性係数は $6 \times 10^{-13} \text{ cm}^2/\text{dyn}$ であった。

【0068】

実施例2

実施例1で得られたフィルムを用い、30cm×10cmのサンプルフィルム

を切り取り、実施例1と同様にして、延伸倍率1.9倍、延伸温度140℃の条件でサンプルフィルムの長手方向へ自由端縦一軸で延伸し、リターデーション260nm（測定波長550nm）の位相差フィルムを得た。この位相差フィルムの波長依存性を評価するために $R_e(400)/R_e(550)$ を計算したところ、1.09であった。

【0069】

実施例3

実施例1で用いたイソブテンとN-メチルマレイミドから成る交互共重合体100重量部と、ニトリル含量が42モル%であるスチレンとアクリロニトリルからなる共重合体10重量部を、塩化メチレン溶液に固形分濃度15重量%になるように溶解し、ガラス板上に敷いた二軸延伸PETフィルム上に流延し室温で60分放置した。その後フィルムを剥し、4片固定治具に挟んで、100℃で10分間、さらに140℃で10分間乾燥を行って厚さ約100μmのフィルムを得た。このフィルムの位相差値は5nm、光線透過率は92%、ヘイズは0.5%であった。

【0070】

このフィルムを実施例1と同様にして、延伸倍率1.5倍、延伸温度150℃の条件でサンプルフィルムの長手方向へ自由端縦一軸で延伸し、リターデーション138nm（測定波長550nm）の位相差フィルムを得た。この位相差フィルムの波長依存性を評価するために $R_e(400)/R_e(550)$ を計算したところ、1.07であった。また、この位相差フィルムの光弾性係数は $6 \times 10^{-13} \text{ cm}^2/\text{dyn}$ であった。

【0071】

比較例1

ビスフェノール成分としてビスフェノールAからなるポリカーボネート（帝人化成株式会社 C-1400、ガラス転移温度149℃）を塩化メチレン溶液に濃度15重量%になるように溶解し、ガラス板上に流延し室温で60分放置後フィルムを剥し、4片固定治具に挟んで、100℃で10分間、さらに120℃で10分間乾燥を行って厚さ約80μmのフィルムを得た。このフィルムの位相差値

は21nm、光線透過率は90%、ヘイズは0.3%であった。

【0072】

このフィルムから30cm×10cmのサンプルフィルムを切り取り、延伸試験装置（東洋精機製作所、X4HD-HT）を用いて延伸速度10cm/分、延伸倍率1.1倍、延伸温度165℃の条件で延伸し、リターデーション250nm（測定波長550nm）の位相差フィルムを得た。この位相差フィルムの波長依存性を評価するために $R_e(400)/R_e(550)$ を計算したところ、1.16であった。

【0073】

実施例4

実施例1で得られた位相差フィルムにコロナ処理を行ったところ、コロナ処理面の塗れ性は56dyn/cmであった。アクリル系粘着剤を用い、偏光板の偏光軸とコロナ処理済み位相差フィルムの遅相軸を45°に配し積層貼合し円偏光板を得た。この円偏光板を温度40℃、湿度95%の湿熱環境下に長期放置しても、偏光板と位相差フィルムとの界面で剥離は認められなかった。

【0074】

【発明の効果】

以上述べたように本発明の位相差フィルムは、特定の構造を有する少なくとも2種の樹脂（重合体）を含有していることにより、光学特性に優れている。特に本発明の位相差フィルムは、位相差の波長依存性が小さく、張力による位相差ズレが小さい。さらに、本発明の位相差フィルムを反射型TFT液晶表示装置の構成フィルムとして用いると、色純度の高い表示像を得ることができる。

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 位相差の波長依存性が小さく、かつ応力に対して位相差変化の小さい位相差フィルムを製造し得る位相差フィルムを提供する。

【解決手段】 (A) オレフィン成分と側鎖に置換または非置換イミド基を有する成分からなる熱可塑性樹脂、および(B) 側鎖に置換または非置換フェニル基とニトリル基を有する熱可塑性樹脂を含有してなり、位相差値が20nmであり、光線透過率が80%以上であり、ヘイズが2%以下である位相差フィルム。

【選択図】 なし

出願人履歴情報

識別番号 [000000941]

1. 変更年月日 1990年 8月27日

[変更理由] 新規登録

住 所 大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号
氏 名 鐘淵化学工業株式会社